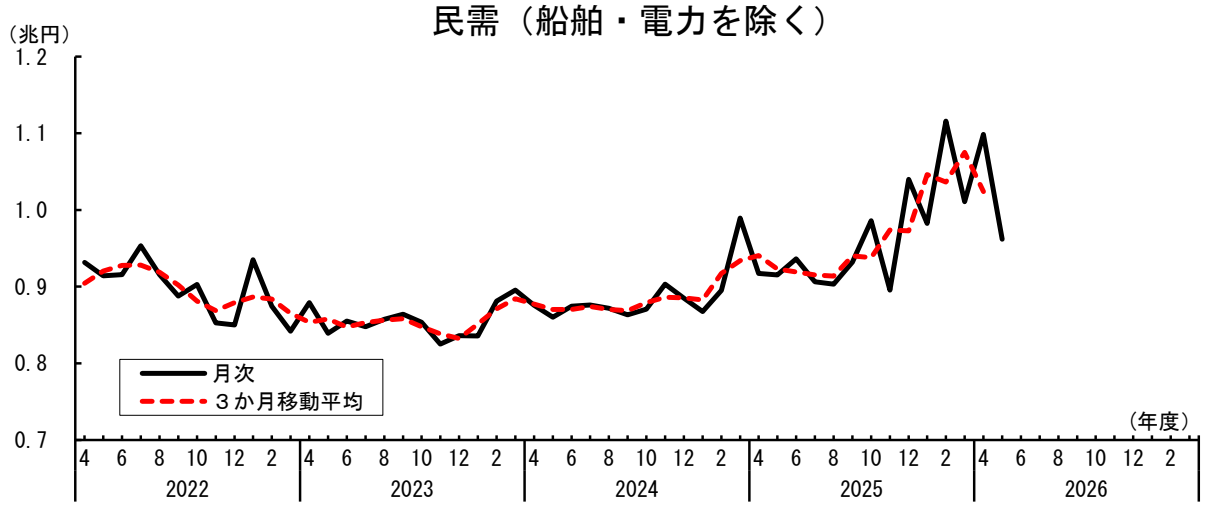
令和8(2026)年7月15日
内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

機械受注統計調査（令和8（2026）年5月実績）
結果の概要

－機械受注は、持ち直しの動きがみられる－
（基調判断据置き）

○ 民間設備投資の先行指数である「船舶・電力を除く民需」は、5月は前月と比較して12.4%減少し、2か月ぶりの減少となった。
○ また、3か月移動平均の前月比もマイナス（前月比4.8%減）となっているものの、5月の減少は先月8.7%増加した後の単月の動きであることを踏まえ、基調判断は「持ち直しの動きがみられる」に据置きとした。

民需（船舶・電力を除く）



対 前 月（期）比

（単位：%）

需要者＼期・月	2025年（令和7年）4－6月実績	7－9月実績	10－12月実績	2026年（令和8年）1－3月実績	4－6月見通し	2026年（令和8年）2月実績	3月実績	4月実績	5月実績
受注総額	△4.0	3.5	10.2	10.3	△1.8	△5.0	4.3	3.4	9.5
民需	4.3	△1.3	6.2	2.6	3.0	△1.8	△5.3	5.8	37.4
〃（船舶・電力を除く）	0.6	△1.0	6.6	6.4	0.3	13.6	△9.4	8.7	△12.4
製造業	△0.4	5.3	△0.8	10.0	△0.9	30.7	△14.2	5.1	△14.9
非製造業（除船・電）	1.5	△4.4	11.3	6.2	1.9	0.9	△6.0	6.7	△9.3
官公需	△26.4	△14.7	57.7	△21.3	9.0	△19.0	△14.5	△0.9	△5.0
外需	△2.3	14.5	3.6	31.0	△8.1	△5.1	31.0	△8.6	△4.4
代理店	8.9	0.3	2.6	4.8	10.0	7.2	6.9	1.4	△5.8
民需(船舶電力を除く) 3か月移動平均	－	－	－	－	－	△0.9	3.7	△4.8	－

（備考）1．季節調整値による。季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2．△印は減少を示す。
3．見通しは2026年3月末時点の調査。